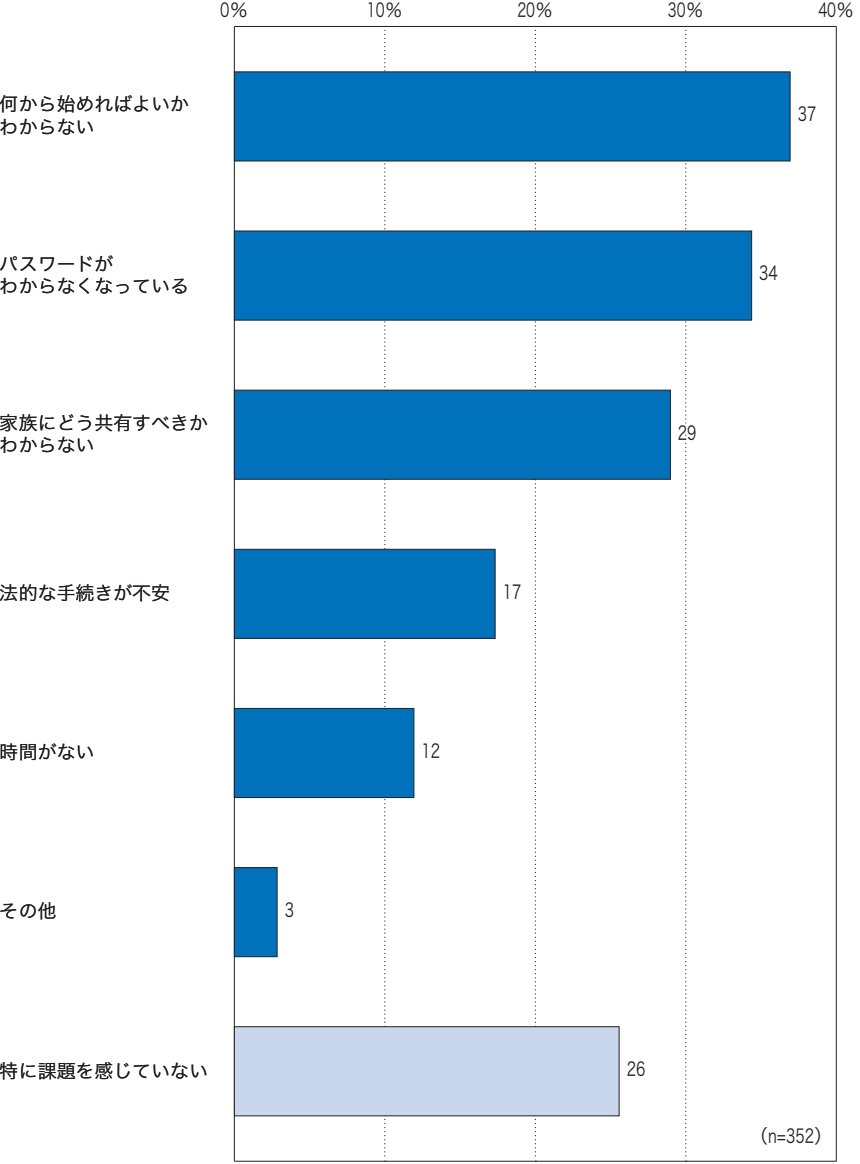


注：デジタル終活を知っていて実施しない人が対象。
出典：2026年シニア調査(訪問留置)